
〔研究員の視点〕

ドイツ過疎地域生活対策

運輸調査局研究員 遠藤 俊太郎

※本記事は、『交通新聞』（2017年2月2日付）に執筆したものを転載いたしました

深刻化する生活基盤の喪失

わが国同様、ドイツにおいても、人口構造や社会構造の変化に伴い、中山間地や地方都市郊外を中心に生鮮食品店や学校・地域医療をはじめとする生活基盤施設の維持が困難となる地域が増加している。

特に旧東ドイツ地域においては、ドイツ統一以降大幅な人口減少が起こっているほか、旧西ドイツ地域でも中山間地や小規模都市近郊において人口の減少と高齢化が進行しており、今後、こういった地域の住民生活をいかに支えていくかが大きな課題となっている。

連邦主導の研究プロジェクト

このような背景から、連邦交通・デジタルインフラ省（BMVI。事業開始当時、連邦交通・建設・都市開発省BMVBS）は、2011年より2016年まで、「アクションプログラム『地域戦略・生存への備え』』として、国内各地でモデル事業を行ってきた。

2016年7月に公表された事業報告書では、公募によって選ばれた全国21のモデル地域における議論を踏まえ、①地域に住み続けるためにはどのような機能が必要か②具体的に何が課題で、どのように対応していくべきか、といった考え方が示されている。

地域が自ら手を挙げ、考える

モデル地域は公募により選定され、156地域の応募の中から、地域バランスも考慮しつつ2030年までの人口減少率が2%～25%と予測される21地域（5つの広域連合、7つの自治体連合、9つの郡）が選ばれた。

各モデル地域では、地域の将来を考え重点的に取り組むべきテーマ（複数可）を自らが設定するとともに、地元住民を中心とする3～5のワーキンググループを設けてそれぞれ5～6回の会合を重ねた。

地域に必要な機能とは

本報告書の中で、生活を守るため地域に必要な機能として示されているのは、健康／医療、介護／福祉、学校／職業訓練、託児、若年者雇用の場、防火、上下水、モビリティ／交通、開発／空家、生活・商業機能、集会所機能、の各項目である。

このうち多くの地域が、①「健康／医療」②「教育／学校」③「高齢者生活／介護」④「地域公共交通／モビリティ」の4分野に関連するものを選択した。つまり、地域が真に必要なとしているのはこれらの機能ということができるだろう。

研究員の視点

交通をいかに守るか

地域公共交通／モビリティについては、21 すべての地域で問題提起され、その半数を超える 11 地域で検討が行われた。

公共交通での到達可能性は、自動車を運転できない、または自動車を保有しない人にとっては非常に重要であるが、中山間地の公共交通サービスレベルは通学需要を念頭に設定されるため、これを利用する学生・生徒の数に左右される。このため、少子化による減便のほか、夏季休暇や冬季休暇、学休日の運行本数が極端に減り、週末はほとんどバスがないという状況も珍しくない。

こういった地域では、住民主体の、個人交通の共助のシステムを構築することが必要だとされている。たとえば、すでに各地で取り組まれているものではあるが、住民がボランティアで運行する市民バスの活用や、スクールバス等空き時間のある公共車両の活用などが提案されている。

また、これらの主たる利用者は高齢者となることが想定されることから、予約システム等については高度なオンライン化に走らず、有人対応を残すことも重要であるとしている。

議論するうえで必要な情報

この報告書では、個別テーマへの対応のほか、地域においてどのように議論を進めていくべきかという点にも焦点があてられている。たとえば、議論を始める前に重要なこととして、参加者が地域の現状・将来を正しく認識することを挙げている。

具体的には、小地域単位での将来人口推計や将来交通とその可能性（アクセシビリティ推計）を地図や図表に落とし、それを参加者が



人口減少に悩む旧東独地域のウツナーマルク地方

共有することである。これにより、議論の土台となる共通の現状認識が可能となるというわけだ。

ワーキンググループでの議論には、円滑な進行のため、進行役、知識・経験を持つ専門家、データ分析・モデル化等を行うスタッフもサポートに入っている。

地域をいかに維持するか

地域をどう維持するかということは、地域の持続性をいかに担保するかということと同義である。

高速通信網の整備状況にはいまだ地域間格差があり、BMVI としてはその整備にも力を注いでいるところであるが、本報告書によれば、ブロードバンド等の技術基盤（インフラ）を課題とした地域はごく僅かであったとのことである。高齢化と人口減少が進む中で、それ以上に、医療、教育、交通という、いわば基本的な生活機能の確保が喫緊の課題となっていると考えられる。

地方圏、特に中山間地が抱える課題は、日本とドイツの間に大きな違いはない。この報告書では、現状を正しく捉え、将来の予測に基づいて、地域には何が不足しているのか、何をしていくことが必要なのか、行政・専門家のサポートのもと住民自らが認識し考える必要があることを説いている。